2021 年 4 月作成 R3Q&A\_V6.0426

## 6. 完了実績報告後の手続きに関する事項

Q&A:【PCB事業】

元」	元		
Q1	協会の実地調査はありますか。		
	A1	実施時期は、施工完了し、完了実績報告書を準備している時期(中間検査)、もしくは、完了実績報告書の提出直後(完了検査)に実施します。 なお、この検査は諸事情により省略することがあります。	
Q2	補助金の入金はいつですか。		
	A2	<ol> <li>完了実績報告書の審査を30日目安としています。不備不足がある場合、照会事項として、協会より事務連絡先に記載された担当者に連絡します。</li> <li>すべての要件が確認された以降に協会より、『交付額確定通知書』を送付します。</li> <li>交付額確定通知書が届いたら、『精算払請求書』を協会に提出してください。</li> <li>精算払請求書が協会に届いたら、補助金を指定の口座に入金(3/31まで)します。</li> <li>着金を確認しましたら、協会までメール連絡をお願いします。</li> </ol>	
Q3	入金後は、何らかの手続きが必要ですか。		
	А3	事業の施工完了から、令和 4 年 3 月 31 日までの『CO2 削減量実績』を令和 4 年 3 月 31 日まで(3 月は見込の値)に協会に報告してください。 計算方法は、様式第 11 別紙(excel)の『CO2 削減量計算表』をご利用ください。	
Q4	環均	環境大臣あてに『事業報告書』を提出とありますが、どのように提出すればよいですか。	
	A4	調査事業は提出の必要はありません。交換事業・調査交換事業は提出してください。 様式:協会ホームページ『交付規程様式』に掲載の【様式第 16】事業報告書をダウンロード 提出期間:令和 4 年度(R4/4/1~R5/3/31)から 3 年間 提出期限:毎年、翌年度の 4 月末まで 提出先:協会より連絡	
Q5	事業完了後に、何らかの検査がありますか。		
	A5	<ul><li>① 補助事業が終了した翌年度以降、事業の成果(CO2 排出削減量)及び設備の管理状況等を確認するため、環境省から委託を受けた団体による調査が行われる場合があります。</li><li>② 補助事業が終了した翌年度以降、会計検査院による実地検査が行われる場合があります。</li></ul>	
Q6	補助事業で導入した LED 照明器具を処分する場合、どのようにしたら良いのですか。		
	A6	法定耐用年数が経過する前に、財産を処分する場合、事前に協会の承認が必要となります。	
Q7	補且	補助金の返還を求められることもあるのでしょうか。	
	A7	① 会計検査等により、申請内容と事実が異なっていた場合、補助金の返還を求められることがあります。 ② 法定耐用年数が経過する前に、財産を処分する場合、財産処分納付金を求められます。	